

图表索引

1 章

第1-1-1 図 GDP等の動向	6
第1-1-2 図 今回の景気回復局面と近年の長期回復局面の特徴	8
第1-1-3 表 米国第二次トランプ政権による関税措置（日本からの輸入品に関する部分）	11
第1-1-4 図 米国の関税政策による直接的・間接的波及経路	12
第1-1-5 図 輸出の動向	17
第1-1-6 図 米国の追加関税への企業の対応（2025年4月中旬時点）	19
第1-1-7 図 地域別の輸出動向	20
第1-1-8 図 グローバル生産の変動が日本の実質輸出に与える影響（VAR）	21
第1-1-9 図 財輸出に占める中間財輸出の割合	22
第1-1-10 図 サービス輸出の動向	23
第1-1-11 図 鉱工業生産等の動向	26
第1-1-12 図 企業収益の動向	28
第1-1-13 図 企業の業況判断	30
第1-1-14 図 倒産の動向	31
第1-1-15 図 資金繰り判断DI	31
第1-1-16 図 法人番号からみた起業動向	32
第1-1-17 図 失業率の動向	33
第1-1-18 図 企業の人手不足感（雇用人員判断DI）	35
第1-1-19 図 求人の動向	36
第1-1-20 図 就業率の推移	38
第1-1-21 図 設備投資の動向	39
第1-1-22 図 機械投資の動向	40
第1-1-23 図 建設投資の動向	41
第1-1-24 図 知的財産生産物投資の動向	42
第1-1-25 図 設備投資計画の動向	43
第1-1-26 図 不確実性による設備投資への影響	44

第1-1-27 図 家計可処分所得と消費支出	46
第1-1-28 図 消費関数による個人消費の理論値と実績値	46
第1-1-29 図 家計可処分所得とその内訳の動向	47
第1-1-30 図 家計の金融資産残高	48
第1-1-31 図 消費者マインド等の動向	50
第1-1-32 図 耐久財（新車、家電）、非耐久財（食料品）消費の動向	53
第1-1-33 図 サービス消費（旅行、外食）の動向	55
第1-1-34 図 住宅建設の動向	57
第1-1-35 図 中古住宅取引とリフォームの動向	60
第1-1-36 図 輸入の動向	63
第1-1-37 図 潜在成長率の動向	65
第1-2-1 図 国際商品市況の動向	67
第1-2-2 図 輸入物価指数	68
第1-2-3 図 国内企業物価指数	69
第1-2-4 図 企業向けサービス価格指数	70
第1-2-5 図 国際的な輸送コストの動向	71
第1-2-6 図 消費者物価、食料品価格等の動向	73
第1-2-7 図 為替レートの変動による国内企業物価、財の消費者物価への影響	75
第1-2-8 図 CPIの食料品物価と川上の中間需要物価の時差相関	76
第1-2-9 図 CPIにおけるエネルギー価格（支援策の有無による動きの違い）	81
第1-2-10 図 財とサービスの物価上昇率（日米欧での比較）	82
第1-2-11 図 民営家賃（全国、都区部）の推移	84
第1-2-12 図 ビックデータによる募集家賃指数とCPI民営家賃	86
第1-2-13 図 GDPデフレーターの動向	87
第1-2-14 表 デフレ脱却の定義と判断について	90
第1-2-15 図 GDPギャップ、単位労働費用（ULC）の動向	91
第1-2-16 図 GDPギャップとCPIコアコアのフィリップス曲線	93
第1-2-17 図 現金給与総額の推移と構成	94
第1-2-18 図 フルタイム労働者の所定内給与の推移、春季労使交渉の結果等	95
第1-2-19 図 事業所規模別賃金上昇率、中小企業の賃上げ率	97

第1-2-20 図 所定外労働時間（産業別寄与度）	98
第1-2-21 図 ボーナスの動向	99
第1-2-22 図 2025 年夏のボーナスの動向	101
第1-2-23 図 パート・アルバイトの賃金、都道府県別募集賃金の推移	102
第1-2-24 図 都道府県別の最低賃金近傍で働く短時間労働者等の動向（2024 年）	104
第1-2-25 図 実質賃金の動向	106
第1-2-26 図 企業の価格転嫁の状況の過去との比較	107
第1-2-27 図 サービス物価と賃金の日米比較	110
第1-2-28 図 人件費率に応じたサービス物価の動向等	111
第1-2-29 図 人件費比率の高いサービス価格の動向（運輸、工事サービス）	113
第1-2-30 図 中小企業の価格転嫁状況	115
第1-2-31 図 価格上昇品目割合の推移	116
第1-2-32 図 品目別の物価上昇率（前年比）の分布	118
第1-2-33 図 各経済主体の予想物価上昇率	121
第1-3-1 表 近年の補正予算規模の推移	127
第1-3-2 図 SNAベースの一般政府と内訳部門の支出と収入	128
第1-3-3 図 一般政府支出の国際比較	130
第1-3-4 図 移転的支出に係る政府の支払と家計・企業の受取	133
第1-3-5 図 一般政府収入の国際比較	134
第1-3-6 図 中央・地方政府の税収の動向	137
第1-3-7 図 政府のバランスシートの推移	138
第1-3-8 図 一般政府・内訳部門別の金融資産負債・残高の動向	140
第1-3-9 図 一般政府総債務残高の国際比較（SDDS プラスベース）	142
第1-3-10 表 過去経済対策として行われた家計向け一時的な給付金の効果分析	146
第1-3-11 表 2020 年以降に計上された主な補助金	148
第1-3-12 図 クラウド会計データにおける企業数（業種別、資本金規模別）	149
第1-3-13 図 クラウド会計データに基づく補助金の受給件数、受給金額の内訳推移	150
第1-3-14 図 2021 事業年度における補助金の受給件数、受給金額の推移	152

第1-3-15 図 2021 事業年度の補助金受給有無別の売上高営業利益率と有形固定資産	153
第1-3-16 図 2021 事業年度における補助金受給有無別の各経営指標の分布	155
第1-3-17 図 補助金が固定資産の増加に与える影響	157

2 章

第2-1-1 図 消費性向の推移	162
第2-1-2 図 支出額を減らしている分野	165
第2-1-3 図 今後支出額を増やしたい分野	166
第2-1-4 図 所得が将来にわたり増加した場合の消費の変化	168
第2-1-5 図 消費を増やす環境変化	170
第2-1-6 図 一時的・継続的な所得増に対する消費増	173
第2-1-7 図 年齢階級別の収入増加予想	175
第2-1-8 図 5年後の給与所得	177
第2-1-9 図 リカード・バローの中立命題と消費行動	178
第2-1-10 図 消費者マインド	180
第2-1-11 図 予想物価上昇率の分布	181
第2-1-12 図 適応的期待形成に同意する度合い	182
第2-1-13 図 適応的予想と予想物価上昇率	183
第2-1-14 図 物価上昇率の実感と予想物価上昇率	184
第2-1-15 図 物価上昇を感じる経路	185
第2-1-16 図 物価上昇の予想と消費動向	186
第2-1-17 図 予想物価上昇率と耐久財の購入	188
第2-1-18 図 望ましい物価上昇率	189
第2-1-19 図 実感・予想物価上昇率と景気認識	190
第2-1-20 図 老後の生活が心配であると答えた世帯	195
第2-1-21 図 金融資産額についての認識	196

第2-1-22 図 貯蓄の目的	197
第2-1-23 図 予備的貯蓄動機	198
第2-1-24 図 予備的貯蓄動機の貯蓄率への影響	200
第2-2-1 図 長期の賃金上昇率の推移	204
第2-2-2 図 フルタイム労働者の賃金水準の分位点と上昇率	205
第2-2-3 図 大企業、中小企業内及び大企業、中小企業間の賃金差（フルタイム労働者）	207
第2-2-4 図 所定内給与の年齢別・企業規模別上昇率（フルタイム労働者）	208
第2-2-5 図 中小企業の賃上げ実施状況	209
第2-2-6 図 フルタイム労働者の所定内給与の年齢別上昇率（2022年～2024年）	212
第2-2-7 図 産業ごとの賃金水準と伸び	215
第2-2-8 図 人手不足感と賃金上昇率の関係	217
第2-2-9 図 職種ごとの有効求人倍率と賃金上昇率	218
第2-2-10 図 医療福祉・建設系の賃金と平均賃金	220
第2-2-11 図 賃金上昇の実感	222
第2-2-12 図 賃金カーブの変化	224
第2-2-13 図 予想生涯賃金の比較	227
第2-2-14 図 コーホートの事前想定賃金と事後経験賃金	229
第2-2-15 図 勤続年数と賃金プレミアム	232
第2-2-16 図 コーホート別にみた実質賃金カーブ	235
第2-2-17 図 賃金を引き下げた企業の割合	240
第2-2-18 図 賃金上昇率の分布と下方硬直性	241
第2-2-19 図 給与種類別の下方硬直性の度合い	243
第2-2-20 図 下方硬直性を経験した労働者の割合	245
第2-2-21 図 コロナ禍における下方硬直性とその後の上方硬直性	248
第2-3-1 図 15歳以上人口の動向	249
第2-3-2 図 労働力人口と労働参加率の動向	251
第2-3-3 図 男女・年齢別の労働参加率	253

第2-3-4 図 労働参加率の寄与度分解	254
第2-3-5 図 労働力の遷移要因分解	255
第2-3-6 図 労働時間の推移とばらつき	257
第2-3-7 図 人手不足感と有効求人倍率	260
第2-3-8 図 理由別失業者の動向	262
第2-3-9 図 産業別の雇用者数（SNAベース）	263
第2-3-10 図 製造業・サービス業の生産性と労働移動	264
第2-3-11 図 職種別、企業規模別にみた欠員率とミスマッチ	266
第2-3-12 図 欠員率と失業率の関係（UV曲線）	268
第2-3-13 図 ハローワーク利用率を加味した欠員率とUV曲線の推計	269
第2-3-14 図 転職率と長期就業の比率	271
第2-3-15 図 「日本型雇用」の状況と労働者の支持	273
第2-3-16 図 転職等希望率	275
第2-3-17 図 仕事満足度と転職意向（正規雇用者）	276
第2-3-18 図 強い転職意向を持ちながら転職活動をしない理由の分析	278
第2-3-19 図 自己都合退職による退職金減額	280
第2-3-20 図 自己都合退職の退職金減額慣行による転職意思決定への影響	282
第2-3-21 図 スポットワークの拡大の状況	284
第2-3-22 図 大手スポットワークアプリにおける求人・求職状況	285
第2-3-23 図 ハローワークにおける職種別のパート求人・求職の動向	287
第2-3-24 図 スポットワークの平均時給	288
第2-3-25 図 スポットワークが労働市場で占める割合	289

3章

第3-1-1 図 経常収支の長期推移	293
第3-1-2 図 経常収支の国際比較	294

第3-1-3図 貿易収支の長期推移	296
第3-1-4図 国・地域別貿易収支の長期推移	297
第3-1-5図 貿易収支の国際比較	299
第3-1-6図 世界の財輸出全体に占める各国のシェア	300
第3-1-7図 財輸出における各国の比較優位（RSCA指数）	301
第3-1-8図 主要個別品目のRSCA指数	303
第3-1-9図 サービス収支の推移	308
第3-1-10図 海外からの技術輸出対価受取額	309
第3-1-11図 国・地域別サービス収支の長期推移	311
第3-1-12図 サービス収支の国際比較	313
第3-1-13図 世界のサービス輸出全体に占める各国のシェア	314
第3-1-14図 サービス輸出における各国の比較優位（RSCA指数）	315
第3-1-15図 デジタル分野の品目別推移	317
第3-1-16図 第一次所得収支の長期推移	318
第3-1-17図 国・地域別第一次所得収支の長期推移	319
第3-1-18図 第一次所得収支の国際比較	321
第3-1-19図 対外資産残高の国際比較	322
第3-1-20図 地域別対外資産残高の推移	323
第3-1-21図 対外資産収益率の推移	324
第3-1-22図 日本、米国、ドイツにおける財・サービスの調達先	330
第3-1-23図 輸出面からみたGVC参加のイメージ	332
第3-1-24図 輸出面からみたGVC参加度の算出例	334
第3-1-25図 輸出面からみたGVC参加度の国別・産業別比較	335
第3-1-26図 二国間貿易におけるGVC参加度	336
第3-1-27図 生産面からみたGVC参加のイメージ	338
第3-1-28図 生産面からみたGVC参加の例	340
第3-1-29図 生産面からみたGVC参加度	341
第3-1-30図 生産面からみたGVC参加度の国際比較	343
第3-1-31図 我が国の部門別にみた輸出への依存度	345

第3-1-32図 乗用車生産減少（増加）による一次波及効果の内訳	347
第3-1-33図 日本から海外への財・サービスの供給	348
第3-1-34図 米国・中国の最終需要への依存度（産業別）	350
第3-1-35表 我が国の経済連携協定締結状況	352
第3-1-36図 我が国の経済連携協定締結先国のカバー率（GDP・貿易総額）	353
第3-1-37図 経済連携協定締結後の貿易総額の伸び	354
第3-1-38図 経済連携協定締結による貿易拡大効果	355
第3-2-1図 経常利益と設備投資の動向	357
第3-2-2図 資本金別の売上高経常利益率	358
第3-2-3図 経常利益の増加要因	360
第3-2-4図 税引前当期純利益の処分状況	361
第3-2-5図 総資本の動向	362
第3-2-6図 総資産の動向	364
第3-2-7図 非金融法人企業のISバランス	367
第3-2-8図 企業の長期的なバランスシートの動向	368
第3-2-9図 業種別現地法人数	370
第3-2-10図 地域別の現地法人数	370
第3-2-11図 海外現地法人の雇用者数	371
第3-2-12図 海外売上高比率（海外事業活動基本調査ベース）	372
第3-2-13図 海外売上高比率（法人企業統計売上高を分母とした場合）	374
第3-2-14図 業種別海外売上高比率	375
第3-2-15図 売上高利益率と輸出額上位による輸出総額の占有率の比較	377
第3-2-16図 輸出や海外投融資に係るプレミアムの比較	379
第3-2-17図 生産性の分布の比較	381
第3-2-18図 輸出開始企業による生産性上昇効果の比較	383
第3-2-19図 海外投融資開始による生産性上昇効果	384
第3-2-20図 輸出開始企業による賃金上昇効果の比較	385
第3-2-21図 海外投融資開始による賃金上昇効果の比較	386
第3-2-22図 企業規模別にみたROE	391

第3－2－23 図 企業規模別にみたバランスシートに関する指標	392
第3－2－24 図 タイル別にみた中小企業の収益性指標	394
第3－2－25 図 ROE上位・下位別にみた中小企業の収益性指標の分布	395
第3－2－26 図 企業規模別にみた株主還元の動向	397
第3－2－27 図 企業規模別にみた設備投資比率	398
第3－2－28 図 中小企業の当期純利益率、税制利用の有無と設備投資比率	399
第3－2－29 図 中小企業の設備投資比率の決定要因	400
第3－2－30 図 企業規模別にみた労働生産性の分布と1人当たり賃金の動向	401
第3－2－31 図 企業の利益配分スタンス	402